

力あわせて要求実現!

2月17日、西宮市は2014年度当初予算案を発表しました。アサヒビール跡地の一部を買い取り、市立西宮中央病院や、西宮消防署の整備を進めることなどが含まれています。

また、日本共産党西宮市会議員団は昨年8月、予算編成に対して415項目の「要望書」を提出していましたがこのたび回答があり、2年間モデル実施した「住宅リフォーム助成制度」の本格実施や、太陽光発電設置への補助対象拡大など、多くの要求が実現しました。

住宅リフォーム助成 本格実施へ!

市内の施工業者を利用して住宅リフォームを行う際の費用の一部を助成する、「住宅リフォーム助成制度」。

2年間のモデル実施をへて、新年度から本格実施されることになりました。当初予算額は、1210万円。市内業者の仕事起こしとしても、住宅の長寿命化対策としても有効であり、経済波及効果も認められるこの事業の、さらなる拡充をめざします。

国保料軽減に ひきつづき 10億円

国民健康保険料引き下げのための繰入金は、2008年度から4年間は2億5千万円、2012年度からは10億円が実現しています。新年度も引き続き10億円を繰り入れ、保険料が一定抑制されます。

新年度はいよいよアサヒビール跡地の一部を市が買い取り、中央病院、西宮消防署の整備に着手します。他に同地で整備予定の新体育館、多目的・防災公園については土地取得のみ。公園整備は早くも2017年度、体育館は2019年度以降の計画です。

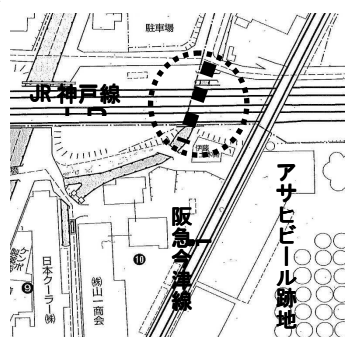
党議員団はこれら一連の公共施設整備は、主に現有老朽施設の移転建て替えであり“妥当”だと判断しています。

また市は、現在JR

アサヒ跡地活用で JR横断歩行者道路整備に着手

安全な道路がないことから、跡地の西側(阪急阪神国道駅東側)の道路と水路を改良し、自転車・歩行者道路を整備するとしています。

さらに、高架駅である同駅との連絡通路の検討も行われます。



既存鉄道橋の桁下空間(水路)を有効活用 (上図の破線内)

太陽光発電補助 国は廃止するも市は継続

再生可能エネルギーの積極的導入が期待されているところですが、国は太陽光発電設備設置への補助制度をなくす真逆の方向に進もうとしています。そうしたなか、市では補助制度を継続します。

また、新たに家庭用燃料電池(エネファーム)設置と、温室効果ガス削減のため電気自動車購入について補助制度を創設します。(予算額4500万円)

新年度予算案ではこんな事業も…

- ・障害者・高齢障害者医療費助成において、精神障害保健福祉手帳2級所持者の入院のみから外来にも拡充
- ・特別養護老人ホーム整備への建設費補助(枝川町、甲子園九番町、一里山町での整備法人へ)
- ・阪神久寿川駅(現在工事中)に続いて、JR生瀬駅へのエレベーター設置
- ・試行的に虐待ケースに対する保育支援を行うための保育士の加配(公立2園)
- ・保育所入所相談、子育て支援の情報提供等を行う子育てコンシェルジュの配置。
- ・公立保育所2園で一時預かり保育
- ・民間保育所(戸崎町)で休日保育事業
- ・老朽化、耐震化対策で学文殿保育所建て替え
- ・地域子育て支援拠点事業を15か所から20か所に
- ・50歳以上の男性を対象に前立腺がん検診
- ・妊娠を希望する女性等を対象に、風しん抗体検査やワクチン接種に補助
- ・上ヶ原中西側市道(甲256号)の改良
- ・青葉台と花の峯地区を結ぶ連絡道路整備の調査設計
- ・ひきつづき通学路安全対策として路肩カラー舗装化
- ・私立幼稚園就園奨励金の拡充(低所得世帯、多子世帯)
- ・ひきつづき中学校普通教室にエアコン設置
- ・学校施設に太陽光設備と蓄電池を整備(上ヶ原小、深津中)
- ・南甲子園小、上甲子園小北校舎の建て替え
- ・自治会等活動中の不慮の事故に備える補償制度の創設

暮る生活不安…もっと暮らし応援を!

西宮市の2014年度予算案は、総額3065億円、うち一般会計は1678億円です。歳入のうち、基本的に自由に使える財源である一般財源は前年より22億円増の1096億円で、全国の自治体と比較しても高い水準にあります。また、貯金にあたる基金残高は年々順調に伸ばし、現時点で約213億円(←前年180億円←前々年162億円)にまで積み増しており、ひきつづき安定した財政状況といえます。

一方で市民の暮らしはどうでしょうか。給料は思うように上がらず、年金は下がる一方…。さらに4月からの消費税増税によって、生活はますます先細りです。

こんな時こそ、市はもっと市民の暮らし応援、福祉の充実に財源を使うべきです。特に2015年度実施が予定されている子ども子育て支援新制度や、



2014年度に改悪が企まれている介護保険は、地方自治体の裁量によって改悪の影響を少しでもとどめることが可能です。

2014年度予算総額			
	2014年度	2013年度	前年度比
一般会計	1678億円	1609億円	4.3%増
特別会計	876億円	810億円	8.1%増
企業会計	510億円	419億円	21.8%増
総計	3065億円	2839億円	8.0%増

一般財源内訳 (円)			
	2014年度	2013年度	差引
市税	837億 470万	821億 5270万	15億 5190万
譲与税・交付金	67億 7530万	57億 7700万	9億 9830万
地方交付税	77億 8600万	80億 9700万	-3億 1100万
臨時財政対策債	71億 600万	75億 9700万	-4億 9100万
その他	7億 4380万	7億 1860万	2520万
財政基金取崩し	14億 8800万	10億 6000万	4億 2800万
減債基金取崩し	20億	20億	0
総額	1096億 380万	1074億 230万	22億 140万

どう変わる? 保育所、幼稚園 子ども子育て支援新制度

今年度初めにいったん0人(ただし国の定義による)となった市の保育所待機児童ですが、1月1日現在281人にも。新年度は民間保育所3園の新設、1園の増設で定員を325人増やします。

また、1~3歳児対象の定員10~15人の小規模保育所(NPO法人、社会福祉法人が運営)を9か所(112人)で実施します。

自公民3党合意で成立した「子ども子育て支援新制度」が来春からスタート予定で、今、市ではその準備作業におおわらわ。これは深刻化する待機児童問題の対策を、認可保育所増設ではなく、いっそうの規制緩和で保育を「営利化」「産業化」することではかろうとするものです。



認可保育所での保育は市町村の実施義務として残したものの、認定こども園や、小規模保育、家庭的保育、自宅訪問型など、全

部で10種類もの認可保育所以外の「多様な」保育事業は、父母と保育所との「直接契約」「直接補助」の制度へと移行します。

今後、市では認定こども園などの認可基準などを決めていきますが、保育水準の引き下げにならないよう声を上げていく必要があります。

そして、待機児童解消の大道である認可保育所の増設を求めていきましょう。

消費税増税 市予算にも大きな影響

安倍自公政権による4月からの消費税8%増税は、市民生活を圧迫し、西宮市の予算案にも大きな影響を及ぼしています。

まず、市民には水道、下水道など公共料金に増税分の3%が上乘せされます。市財政では、一般・特別会計での物品購入や工事費などの支出にかかる増税3%分は約9億円にものぼります。

一方、歳入では地方消費税交付金として9億4200万円の増となりますが、そのぶん交付税が減額され、消費税を上げれば自治体の財源が増えるかのように言われていますが、市財政になんら「恩恵」はありません。

また政府は、消費税増税による負担軽減策として、1年限りの臨時福祉給付金(対象者に1万円、うち一部に5万円加算)、子育て世帯臨時特例給付金(対象児童に1万円)

を支給します。その総額は約18億円ですが、支給のための事務費は、なんと3億3000万円。

生活を苦しめ、景気を悪化させる消費税増税は中止するしかありません。



2015年1月17日は、阪神淡路大震災から二〇年です。市では、犠牲者追悼式を行うとともに、震災経験の記録や今後の防災対策に関する記念誌、広報番組を作成します。

震災二十年